

資料編

1 旭川大学の公立化検討に関する有識者懇談会開催要綱

旭川大学の公立化検討に関する有識者懇談会開催要綱

(趣旨)

第1条 旭川大学を活用した公立大学設置の可能性に関し、専門的な視点から意見を聴取することにより、今後の検討を推進するため、旭川大学の公立化検討に関する有識者懇談会（以下「懇談会」という。）を開催する。

(職務)

第2条 懇談会は、次に掲げる事項について意見交換等を行う。

- (1) 旭川大学の現状について
- (2) 旭川大学を公立大学に移行する場合の課題等について
- (3) 学部、学科の在り方等について
- (4) その他公立化に関し必要な事項

(参加者)

第3条 懇談会の参加者は、次に掲げる者のうちから、市長が参加を依頼した者とする。

- (1) 高等教育関係者
- (2) 高等学校関係者
- (3) 経済団体が推薦する者
- (4) 行政機関に属する者
- (5) その他市長が必要と認めた者

(会議の進行)

第4条 会議の進行は、総合政策部長が行う。

(庶務)

第5条 懇談会の庶務は、総合政策部政策調整課において行う。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、参加者の意見を踏まえ、総合政策部政策調整課長が定める。

附 則

この要綱は、平成29年1月5日から施行する。

2 開催経過等

(1) 有識者名簿

N0	氏名	所属団体名等
1	五十嵐 智嘉子	一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長
2	伊藤 友一	旭川に公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会 会長
3	大矢 繁夫	前 国立大学法人小樽商科大学 副学長 (現 国立大学法人北見工業大学 理事)
4	大野 哲弘 (加納 孝之)	北海道上川総合振興局 地域創生部長 ※加納氏は第2回目まで、第3回目以降は大野氏
5	澁谷 邦男	旭川に公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会 副会長
6	長澤 秀行	前 国立大学法人帯広畜産大学 学長 (現 公益財団法人とかち財団 理事長)
7	原田 直彦	旭川商工会議所 副会頭
8	山根 治彦	前 北海道旭川東高等学校 校長
9	渡辺 直行	旭川家具工業協同組合 代表理事

(2) 開催経過

	開催日	
第1回	平成29年2月2日	1 会議の運営について 2 高等教育の現状について 3 その他
第2回	3月28日	1 旭川大学の公立化に関する学校法人旭川大学の検討状況について 2 その他
第3回	6月6日	1 旭川大学の公立化に関する学校法人旭川大学の検討内奥について 2 その他
第4回	8月22日	1 ものづくり系学部(案)について 2 その他
第5階	10月17日	1 旭川大学をベースにした公立大学の全体像について 2 市民アンケートの内容について 3 その他
第6回	平成30年1月26日	1 アンケート結果について 2 有識者懇談会報告書(案)について 3 その他

(開催場所：第1回目のみ秘書課第二応接室，第2回目以降は議会棟第4委員会室)

3 市民の会からの要望書

公立「ものづくり大学」の開設に関する要望書

旭川市長 西川 将人 様

西川市長におかれましては、日々、私たち市民のために政務にご精励いただき、ありがとうございます。さて、東海大学が2012年（平成24年）以降、旭川キャンパス（芸術工学部）の学生募集を停止し、2015年春には、キャンパスから学生が姿を消します。開学した1972年（昭和47年）以来約40年、同大学は旭川の基幹産業の一つである家具業界をはじめ建設やデザインなど多くの業界・企業に人材を送り出す役目を果たしてきました。

東海大学のキャンパス閉鎖は、単にこのまちから一つの大学が消える、という平面的な現象に留まりません。教育や経済的な分野はもちろん、文化や暮らし、情報や人的財産の集積といった面で、計り知れない損失が旭川にボディーブローのように負の影響を与え続けることになるでしょう。旭川を含む道北地域の将来を左右する事象と言っても過言ではありません。

このまちは、1960年代から70年代にかけて、時の市長を中心に「研究学園都市」を目指し、産学官の連携と市民力を持って市立北都商業高等学校を創設し、東海大学旭川校、そして国立旭川医科大学の誘致を実現した歴史を有しています。しかし近年、市立北都商業高等学校の道立高校への併合、東海大学旭川キャンパスの閉鎖と、知的人材育成の機能が急速に失われつつあります。少子高齢化による人口減は全国共通の課題ですが、それを理由に何もアクションを起こさないのは、亡都を甘受する姿勢と言えるでしょう。

国の財政が極度に逼迫している現状の中で、東日本大震災がその窮状に追い打ちをかける状況だからこそ、グローバル化の潮流と人口減に立ち向かうべく、日本人の最も得意とする「ものづくり」の分野で、地方都市・旭川は芸術性が高い知的感性を持った創造的人材の育成に取り組まなければならないと私たちは考えています。それがこのまちの明日を開く確かな道だと確信し、以下の要望をさせていただきます。

要 望 事 項

豊かな自然を有する旭川地域の独自性を強く打ち出し、デザイン、木工芸、建築関連、金属工芸、農業、食品関連産業など、広く「ものづくり」を建学の精神に据えた公立大学開設に向けて具体的にご検討いただけますようお願い申し上げます。

平成23年11月24日

団 体 名：旭川に公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会

代表者名：長 原 寛

住 所：旭川市7条通8丁目38 パルク7・8 4F

「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会 事務局

平成24年11月29日

旭川市長 西川 将人 殿

要 望 書

旭川に公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会
代 表 長 原 實

日頃、私たち旭川市民のためにご尽力いただいていることに心から敬意を表します。

さて、私たちは、平成21年春に東海大学旭川キャンパスが閉鎖されると発表されて以来、地域から「ものづくりにかかわる大学」を失うことによる損失について、長期的かつ広域的視野に立って議論を重ねてまいりました。

そのような中、超高齢化社会という状況において、既に進行中の若者世代の流失と重なり、地域社会の急速な衰退は避けられないという切実な危機感から、昨年8月、「旭川に公立『ものづくり大学』の開設を目指す市民の会」を立ち上げました。

以来、1年余りの間に、法人会員300社、個人会員1500人を超える規模になり、この間、下記のような活動を展開して参りました。

- 1) 一般市民を対象にした署名活動(43,413筆 11月28日現在)
- 2) 市議会議員及び各会派への説明
- 3) 近隣各町長に対する説明と働きかけ
- 4) 北海道及び経済産業局への説明と働きかけ
- 5) 講演会、シンポジウム、セミナーの開催
- 6) ポスター・パンフレットの制作と企業・市民への配付

こうした活動を通じて、私たちは多くの市民が「旭川に公立ものづくり大学を開学しよう」という私たちの運動に対して、積極的に共感、賛同していただいていることを実感しました。

東海大学旭川キャンパスの開学が迫る今、この問題を先送りすることは地域の閉塞感と衰退を著しく促進することは目に見えています。地域間競争に勝ち抜く視点からも、これ以上の時間を無駄にすることは出来ないと確信します。

よって、「旭川に公立ものづくり大学を開学しよう」という私たちの運動に賛同して下さった方々の署名をお届けするとともに次のことを要望いたします。

要 望

平成25年度の旭川市予算に公立「ものづくり大学」についての調査費を計上し、議論の場をつくって下さい

(目 的)

- 1) 21世紀を見据えた議論の場を設置し、建学の思想と理念を構築する
- 2) 更なるグローバル化と第三次産業革命に対応できる教育のあり方を検討する
- 3) 中核都市旭川としての役割と他大学との共生、及び地域社会特性を活かす方法を調査研究する
- 4) 地域特性と独自性を見出すために、世界の「ものづくり系大学」の視察と研修を行う

4 学校法人旭川大学からの要望書

25.2.20

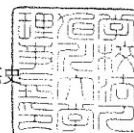
2013（平成 25）年 2 月 20 日

旭川市長

西川 将人 様

学校法人旭川大学

理事長 山内 亮史



旭川市が公立大学設置を検討するに当たっての 旭川市と学校法人旭川大学との協議の要望

学校法人旭川大学（以下、「本学園」という。）は、本学園の中期見通し計画を策定する中から、近年の道北の中核市旭川市の経済的諸問題及び生活文化の現状を検討し、とりわけ大きな都市経営の核である知的産業都市＝研究学園都市をとり巻く諸情勢、諸課題を直視するとき、「東海大学芸術工学部」の旭川市からの撤退という事態を重く受けとめざるをえませんでした。

さらに、今後半世紀の旭川市を含む道北地方（上川・留萌・宗谷）の動向予測を考慮するとき、「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた大学」という地域貢献の建学理念の持続的、発展的、具現化という使命と責任を果たす上で、本学園の役割は極めて重要である、との認識を持っています。旭川市におかれましては、公立大学設置を検討するに当たって、本学園が有するこれまでの大学経営の経験と実績を評価された上、道北の中核市として次世代のための新たな大学の在り方を本学園と共に再創造するための協議をさせていただくことを要望するものです。

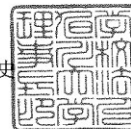
以 上

旭川市長
西川 将人 様



2016 (平成 28) 年 2 月 2 日

学校法人旭川大学
理事長 山内 亮史



旭川大学の公立大学法人化に関する要望書

先に本学園は貴職に対し、「公立大学設置を検討するに当たっての旭川市と学校法人旭川大学との協議」の要望を提出いたしました(2013年2月20日)。その後3年が経過する中で、本学園を取り巻く諸情勢及び厳しさを増す道北地方とその中核市旭川市の諸課題を展望するとき、再度先の要望を確認し、改めてここに「旭川大学の公立大学法人化」を要望するものです。

本学園が再度公立大学法人化を要望する理由は、以下の認識に基づくものです。

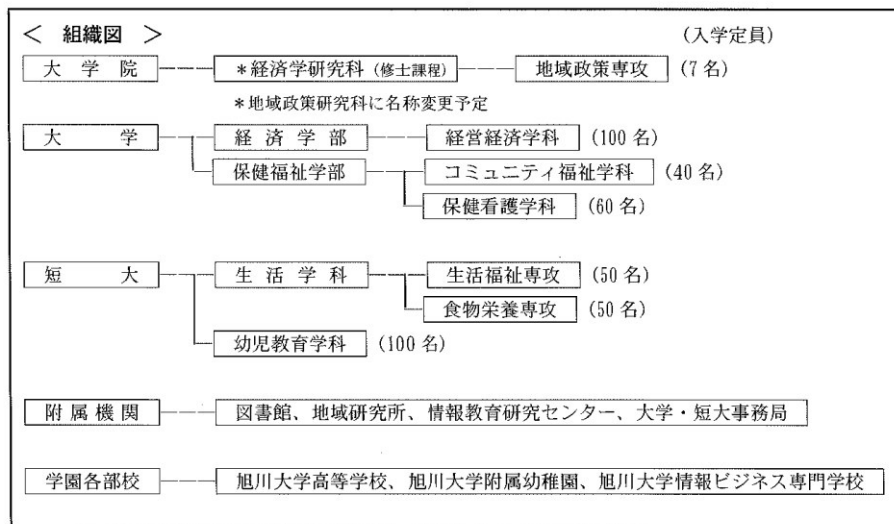
1. 旭川大学の歩み

旭川大学は1968(昭和43)年、旭川市の研究学園都市構想の下、その誘致に応え、北日本学院大学として設立されました。それより先1964(昭和39)年には旭川女子短期大学が開設されておりました。それというのも本学の経営母体としてのルーツは、1898(明治31)年当時、旭川村に誕生した旭川裁縫専門女学校にあり、その後幾度かの校名変更に伴う変遷はあったものの、旭川的女子教育の歴史を刻んできていたのです。しかしながら、旭川大学設立当初の財政的・教学体制的見通しの甘さ、経済学部だけの単科大学であったこと等が相俟って経営危機を招来することとなりました。この間(1972～1976年)、旭川医大誘致、東海大学工芸短大誘致を進めていた旭川市は、旭川大学に対し1億円の損失補償を決定し、市議会の同意を得て、経営再建を側面から支えました。その後「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた大学」の理念の下、相次ぐ改革を行い、今日に至っています。

2. 旭川大学の構成

昨今の少子化の進行する中、2008(平成20)年4月には「保健福祉学部(コミュニティ福祉学科、保健看護学科)」を新設、2011(平成23)年4月には女子短期大学部を男女共学化し、基盤強化を行いました。

現在の旭川大学、旭川大学短期大学部の組織は次のとおりです。



3. 地域貢献の実績

本学の理念そのものが地域貢献を志向したものであり、教育研究の全体がその体制内容・方法において多大な実績を示してきています。

その第1は、地域の子弟に仕送りの負担無しで高等教育機会を提供していることです。これまで本学の入学者は、市内出身者及び道北（上川、留萌、宗谷）出身者を合わせると各学部とも60％前後が占めています。さらに短大においては70％に上ります。

第2には、その卒業生の就職先は、旭川市内を中心とした道北地方に就職し、各学部とも強い地元定着率を持っています。本学の卒業生はこれまで大学・短大合わせて1万8千人を超え、各界へ多くの優秀な人材を輩出しています。

第3には、現在、旭川市をはじめ、上川総合振興局、東神楽町、幌加内町、東川町（近日中）、コープさっぽろ、北海道新聞旭川支社、NHK 旭川放送局と連携協定を結び、情報交換を密にして、地域振興を図っています。また、旭川市の各種審議会、有識者会議等の委員としての参加は枚挙にいとまがありません。

第4は国際化であります。韓国水原大学校、台湾銘伝大学、ミズーリ州ウェブスター大学、オーストラリアモナシュ大学等と協定を結び、これまで韓国、中国、モンゴル、チベット等から留学生を受け入れ、それらは延べ100名に達しています。

第5は、大学・短大の80余名の教授陣の大半が、市外・道外の出身であり、市外からの学生と共に旭川市の消費を含む人口の社会増に直接貢献しています。

4. 旭川・道北の未来と大学の経営基盤の課題

このような長年に渡る地域貢献の実績にも拘らず、近年の少子化、道北地方の過疎化と経済的疲弊の中にあつて、学科によっては波があるものの定員に満たない状態が見られ、いかに現在、全国の私大の46%が定員割れの状態にあるとはいえ、今後の18歳人口の減少をはじめとする少子高齢化の進行の中で、入学生の確保を基盤とする私立大学経営は厳しさを増す一方であります。目下本学の経営状況は借入金無し、総資産80億円余を有しておりますが、今後については、大きな危惧の念を抱かざるを得ませんし、「理念ある持続」を図るのには、大きな困難があると言わざるを得ません。

加えて、旭川市は一昨年、社会減は17年連続、自然減も2003年から12年連続して推移しており、26年後に推計10万人減となる予測の中にあります。2027年度には高齢化率は36.5%に達し、0歳～14歳の年少人口は10%を切ってしまうと推計されています。若い人口のダム機能を果たす大学が望まれる所以です。かかる見通しの下、本学の使命と役割は、きわめて重大であることは言を俟たないところです。

このような本学園の現状及び道北の中核市旭川市の現状を考えると、今後旭川大学は、地域を支え、創成してゆく三つの柱ともいうべき産業経済、福祉医療、教育文化を総合する役割を担う所存です。そのため、「旭川に公立『ものづくり大学』の開設を目指す市民の会」とも連携を取りつつ、産業経済系、ものづくり系などといった学部について（これらをまとめ「地域創造学群」といってもよいと思いますが）、旭川市の考え方も踏まえつつ再編新設に精力的に取り組み、道北の中核市旭川市を市内コンソーシアム加盟大学はもとより、道内他大学や諸機関と協議を重ねつつ支えてゆく所存です。

旭川市長におかれましては、かかる本学園の置かれた状況、使命と役割にご理解と共感をいただき、旭川大学の公立大学法人化を推進くださいますよう要望するものです。

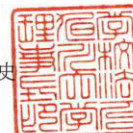
以 上

5 学校法人旭川大学からの回答書

2017 年（平成 29 年）3 月 31 日

旭川市長
西川 将人 様

学校法人旭川大学
理事長 山内 亮史



旭川大学・同短期大学部の「公立化」に関わるいわゆる 4 条件への対応について

はじめに

昨年、旭川大学の「公立化」に関わる環境整備の一環として、いわゆる 4 つの条件の提示をいただきました。本学園は、これら 4 条件につき、その意味するところを真摯に受け止め、学園理事会、評議員会に報告・説明するとともに、各部校（大学、短大、高等学校、附属幼稚園、専門学校）に対しても説明・協議の場を設定し、意見の集約を図ってまいりました。その結果、旭川市が有識者懇談会を開催するための「最低限の条件」に対して、現時点でできる限りの内容をもって、学園自らの責任で整理した回答をここに報告させていただきます。

<旭川市側が本学園に提示している各条件の回答について>

1. 法人分離について（大学、短大を公立化の対象とし、高等学校、幼稚園、専門学校を別法人で運営すること）

この条件を本学園は、次のように受け止め検討してまいりました。

- (1) この条件は、「いわゆる『公立化』するのは、学園を構成する部校の内、大学（大学院を含む）と短大のみであり、高等学校、附属幼稚園、専門学校は含まれないこと」の意思表示であること。
- (2) 大学・短大の公立化に向けた市との協議の過程において、その公立化決定後の他の部校の経営・教学の法人主体を自らの責任において設立すること。
- (3) (1)・(2)の解釈に立てば、大学・短大の公立化決定以前に、現学園に法人分離を完了させる（現学校法人旭川大学の他に、名称の異なる私立学校法人を創設させる）ことは無理があり、現実的ではないこと。

従って、本回答につきましては、以下のように考えます。

基本的には「法人分離」ではなく、「大学・短大の公立大学法人への移行」という表現が適当であると考えます。本学園を構成する各学校の内、公立化の対象とならない 3 部校（高校、

幼稚園、専門学校)との関係上、大学・短大の移行に際しては、関係機関の各認可・承認を経た上で、本学園の法人名である「学校法人旭川大学」の名称を変更することにいたします。

学校法人旭川大学の現況	
設置部校	旭川大学、旭川大学大学院、旭川大学短期大学部、 旭川大学高等学校、旭川大学附属幼稚園、旭川大学情報ビジネス専門学校
法人組織等	寄附行為、理事長・役員、理事会、評議員会、法人本部

↓ (公立大学法人への移行(A)・学校法人名及び学校名の名称変更(B))

A 公立大学法人旭川市立大学 (仮)	
設置部校	旭川大学、旭川大学大学院、旭川大学短期大学部
法人組織等	定款、A 理事長・A 役員、審議会 (経営・教育研究)、法人機能

B 学校法人旭川●●学園 (仮) (現学校法人旭川大学を名称変更)	
設置部校	旭川大学高等学校、旭川大学附属幼稚園、旭川大学情報ビジネス専門学校 (各学校とも名称変更を伴う)
法人組織等	寄附行為、B 理事長・B 役員、理事会、評議員会、法人本部

法人分離に関する基礎認識及び現理事会の行動指針は以下の点にあります。

- (1) 大学・短大の公立化移行が確定する以前に、本学園を二つに分離し、一つを私立大学法人、もう一つを私立高校法人としながら移行準備をするということは、組織編成上現実的ではありません。形式的には大学・短大が公立大学法人 (A) に移行できる時点で、本学園を構成する各学校から「抜けてゆく」という形をとることになります。高校以下がそのまま残る本学園及び各部校の名称は「学校法人旭川大学」、「旭川大学○○学校」では適当でないため、然るべきタイミングに新たに適した名称変更 (B) を行う必要があります。
- (2) 大学・短大が A に移行した後の B の理事会構成は、理事の一員として兼務する大学・短大学長、大学副学長、短大副学長等が必然的に構成理事から外れることとなるので、寄附行為改正の申請・承認により、役員構成 (理事数及び内部理事、外部理事のバランス等) や組織を再編成することとなります。他にも、学則・諸規程の制定・改廃、教職員配置の変更、人事の刷新や登用等の基本的改革等について、準備期間を設け進めてゆきます。
- (3) 大学・短大の公立化移行がいつのタイミングで成されるかによりますが、移行作業に伴う各部校レベルでの条件整備は、工程表を作成し、現理事会・現理事長が責任をもって遂行してゆくこととなります。各部校の自立的経営体制を確立し、教育的連携の在り方や理念ある持続に向けた施策を提示し、一人ひとりの教職員の意識と自覚を醸成することが肝要です。その上で、今後の入学動向や収支状況等により持続が困難と認められる部校については、大幅な改組縮小ひいては閉校も選択肢の一つとした経営決断を下す所存です。

2. 学部・学科等の見直し（定員充足率が低い学部、学科を見直すこと）

大学は開学以来この3月で9,161名、短大は9,974名の卒業生を送り出してきました。各学科専攻の学生数及び定員充足率等は以下の各表のとおりです。表内の学生数については各年度5月1日付けの学校基本調査報告の数値となります。（ただし、平成29年度においては3月31日時点の速報値です。）

現状として、大学・短大合わせて常時平均1,100名に上る学生達が、このキャンパスで学んでいます。これら学生達の出身地域をみますと、過去5年間（平成24年度～28年度）の平均では、経済学部59.4%、コミュニティ福祉学科69.1%、保健看護学科48.0%、生活福祉専攻70.6%、食物栄養専攻72.8%、幼児教育学科76.5%の入学者が旭川市及び上川地方出身者であります。さらに卒業生もその半数以上が各種資格を持ちつつ、地元である旭川・道北に留まっているのです。いうまでもなく、若者の地域からの流出は、全国的には東京、北海道にあっては札幌への進学と就職の一極集中を最大の要因とするからであります。本学はこの地域の「若者のダム」、「人材のダム」機能を既に果たしているといえるのです。

このことは偶然の成り行きではありません。本学がその建学の理念である「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた大学」を具現化すべく、いわゆる3ポリシー（アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー）を通した大学の教育課程の成果であると考えます。もちろん一方では、大学は学生が卒業後に世界をステージとしてどこにおいても活躍できるよう支援してゆかなければなりません。したがって、先に述べた卒業後の地元定着率の高さは、あくまでも学生自身の意志の結果であります。全国各地、世界で活躍している卒業生の存在があることはいうまでもありません。

大学 経済学部 経営経済学科（平成25年度現員に経済法学科未卒業生1名を含む）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	5年平均
入学定員	100	100	100	100	100	100.0
入学者数	87	66	86	80	95	82.8
入定充足率	87.0%	66.0%	86.0%	80.0%	95.0%	82.8%
収容定員	400	400	400	400	400	400.0
現員数	336	331	330	320	326	328.6
収定充足率	84.0%	82.8%	82.5%	80.0%	81.5%	82.2%

大学院 経済学研究科 修士課程（平成29年度より「地域政策研究科」に名称変更）

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	5年平均
入学定員	7	7	7	7	7	7.0
入学者数	6	1	4	1	5	3.4
入定充足率	85.7%	14.3%	57.1%	14.3%	71.4%	48.6%
収容定員	14	14	14	14	14	14.0
現員数	13	12	12	7	9	10.6
収定充足率	92.9%	85.7%	85.7%	50.0%	64.3%	75.7%

ここ5年間では、経済学部の入学生定員充足率、全体定員充足はともに平均82%台であります。今春の入学者は95名と入学定員の100名に近づいている結果となりました。入学者の3分の1程度がスポーツ活動（野球、バレーボール、サッカー、柔道）志望であり、純粋に本学経済学部の教育内容に惹かれた学生による定員充足とはいえない面もあることは否定できません。しかし、入学の動機の違いに関わらず、これらの学生は充実したゼミナール活動を通して大きく変化してゆくのが常であり、教育の可能性の帰結としての就職状況は好調であります。ここ数年の経済学部は、従来の「経済学」教育から「経営・経済」教育にカリキュラム内容の移しつつあり、その先に「地方創生系」への改革を意識しており、カリキュラム検討委員会においても検討中であります。

また、大学院はこの4月より経済学研究科から「地域政策研究科」に名称を変更し、次年度に向けて地域政策に即した教育内容として大幅に見直す予定であります。

大学 保健福祉学部 コミュニティ福祉学科

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	5年平均
入学定員	60	60	※ 40	40	40	48.0
入学者数	37	22	36	20	34	29.8
入定充足率	61.7%	36.7%	90.0%	50.0%	85.0%	62.1%
収容定員	240	240	220	200	180	216.0
現員数	139	138	133	113	107	126.0
収定充足率	57.9%	57.5%	60.5%	56.5%	59.4%	58.3%

（※ 27年度入学生から20名入学定員減）

当コミュニティ福祉学科にあつては、この一年、教育活動の「見える化」に努めてきました。ゼミナール活動を中心として問題解決型学習を地域フィールドで展開し、学生の個々の能力開発に意を用いつつ、高大連携授業、市民向けコミュニティ福祉セミナーの開催、高校教諭向け啓発活動（コミュニティ福祉の必要性とその教育内容）の推進等を図ってきました。さらにこの間、各種・各レベルの福祉関連団体との実習、研究会、交流等を深め、当学科の意義を拓ける努力を積み重ねてきています。その結果ともいえますが、29年度は34名（入学定員充足率85.0%）の入学者が確定しました。当学科の定員を満たすような回復基調を継続するには、資格未取得の福祉施設職員や社会人への働きかけ、通信制カリキュラム導入の検討等を行い、さらなる工夫を図る必要があります。当学科は、そもそも旭川市の高齢化を背景とした地域包括支援制度に対応するソーシャルワーカーである社会福祉士、精神保健福祉士（PSW）養成の必要性を体現したものであり、過去5年間（平成23年度卒～27年度卒）の就職者119名の内、66名（55.5%）が旭川市内の各地域包括支援センター、社会福祉法人、医療機関等に専門職として就職しています。

このような入学時の不振と卒業時の堅調な専門職への就職（それも旭川市内）のギャップを抱えてはいるものの、今後予想される本市の急速な高齢化を考えると、本学はその

貴重な専門職養成機能を有していることを述べておかねばなりません。さらに 21 世紀の新しい教養としての「福祉マインド」が初等・中等教育レベルでも望まれる昨今、当学科は貴重な役割を果たしているといえます。

しかしながら、公立化移行の協議を前進させるに当たり、当学科のさらなる定員減ひいでは学科改組・廃止等が条件となれば、別途方策を講じながら応じる所存であります。

大学 保健福祉学部 保健看護学科

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	5 年平均
入学定員	60	60	60	60	60	60.0
入学者数	71	61	76	74	61	68.6
入定充足率	118.3%	101.7%	126.7%	123.3%	101.7%	114.3%
収容定員	240	240	240	240	240	240.0
現員数	287	277	274	290	265	278.6
収定充足率	119.6%	115.4%	114.2%	120.8%	110.4%	116.1%

当保健看護学科においては、開設来毎年度定員を充足しており、超過となる年度もありましたが、入学定員充足率、収容定員充足率とも適正に落ち着きつつあり、極めて堅調な学科運営といつてよろしいかと思えます。地域ニーズに応える看護師、保健師養成学科として、また大学運営の支柱として、その存在意義はより高まっているといえるでしょう。

短大 生活学科 生活福祉専攻

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	5 年平均
入学定員	50	50	50	50	50	50.0
入学者数	30	18	14	24	19	21.0
入定充足率	60.0%	36.0%	28.0%	48.0%	38.0%	42.0%
収容定員	100	100	100	100	100	100.0
現員数	47	47	33	37	41	41.0
収定充足率	47.0%	47.0%	33.0%	37.0%	41.0%	41.0%

介護福祉士養成を目的とした当生活福祉専攻が、本学で最も不振な定員充足率の学科専攻であります。高校生の介護福祉士人気が低迷する反面、激増する介護福祉士養成ニーズに応えるべく何とか維持を図っている状況にあり、近年は国のハローワーク経由の緊急再就職訓練事業と提携し、社会人受け入れを積極的に行っていますが、定員には遠く及ばない現状にあります。経常費補助金の算定基礎は短大では学科単位ですが、学科の定員充足率が 50%を割ると原則として経常費補助金が不交付となるため、同学科の食物栄養専攻に影響が及ぶ前に定員調整を図る必要があります。ここ 5 年間の生活学科単位での各充足率は 70%前後で推移している状況です。

当専攻の定員管理については、今年度中に適正定員を見定める事業計画を策定すること

となっています。当専攻は「介護福祉士」養成を目的とした専攻であり、それを「短大」という高等教育レベルで行うためには、設置基準等を満たす資格を有する短大教員の確保が必要ですが、教員不足の実態もあります。併せて、文部科学省とともに厚生労働省の基準管理もあり、定員調整のみで当専攻の課題に対処してゆくことは難しいともいえます。

コミュニティ福祉学科同様、公立化移行の協議を前進させるに当たり、当専攻の学科改組・廃止等が条件となれば、旭川市の現在もこれからも構造的・慢性的な介護福祉士不足の状態を鑑み、外国人受け入れ策等も含めた別途方策を講じながら応じる所存であります。

短大 生活学科 食物栄養専攻

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	5 年平均
入学定員	50	50	50	50	50	50.0
入学者数	55	51	44	50	53	50.6
入定充足率	110.0%	102.0%	88.0%	100.0%	106.0%	101.2%
収容定員	100	100	100	100	100	100.0
現員数	103	105	93	93	99	98.6
収定充足率	103.0%	105.0%	93.0%	93.0%	99.0%	98.6%

栄養士養成課程の当食物栄養専攻ですが、入学定員充足率、収容定員充足率とも 100% 前後で推移しており、専攻運営としては非常に安定しておりますが、栄養士養成課程は厳しい定員管理（志願者が多くても定員を上回って受け入れることができない）を課せられており、収入面での経営的メリットは多いとはいえない側面があります。

短大 幼児教育学科

	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	5 年平均
入学定員	100	100	100	100	100	100.0
入学者数	119	87	65	95	81	89.4
入定充足率	119.0%	87.0%	65.0%	95.0%	81.0%	89.4%
収容定員	200	200	200	200	200	200.0
現員数	229	199	149	158	174	181.8
収定充足率	114.5%	99.5%	74.5%	79.0%	87.0%	90.9%

保育士養成、幼稚園教諭養成課程の当幼児教育学科ですが、年度によって入学定員充足率、収容定員充足率ともにバラつきが見られますが、5 年平均では 90% 前後の充足率となっております。短大では当学科が最大の定員数を持つことから、短大の経営的安定性を左右する基盤として成り立っている学科であるといえます。今後、保育士、幼稚園教諭双方の労働条件、待遇改善の進展が図られれば、当学科の定員充足はさほど困難ではないと考えられます。

3. 予定されている耐震化の実施（私立大学の耐震化は国の補助対象となっていることから、現時点で予定している耐震化の工事を実施すること）

大学キャンパス（永山3条23丁目～永山4条23丁目）内の校舎等建物一覧

No.	建物名[名称等]（床面積）	新築年月（登記）	耐震改修年度
1	短期大学部校舎（6,757.56 m ² ）	昭和39年2月	29年度工事
2	大学校舎[経済学部棟・事務棟]（5,834.41 m ² ）	昭和44年6月	30年度工事予定
3	講堂[立誠館]（1,220.45 m ² ）	昭和44年6月	34年度診断予定
4	第2体育館[柔道場]（604.16 m ² ）	昭和44年11月	35年度診断予定
5	第1体育館[新体育館]（2,083.50 m ² ）	昭和54年12月	32年度診断予定
6	図書館・地域研究所・大学院棟（2,754.66 m ² ）	昭和61年11月	耐震改修不要
7	学生会館[北辰会館]（1,617.81 m ² ）	平成元年11月	耐震改修不要
8	大学校舎[保健福祉学部棟]（2,682.19 m ² ）	平成20年3月	耐震改修不要

現行の耐震基準（昭和56年6月1日以降に建設された建物対象）に照らすと、大学キャンパスの建物では、上記No.6～8の各建物が耐震性能を満たしています。耐震診断及び診断結果に伴う耐震改修が必要な建物は上記No.1～5となりますが、これらについては、「学校法人旭川大学施設設備等の整備に関わる中期事業計画（平成25年度～平成34年度の10か年計画）」において理事会の承認を得て計画・実施しており、その内容は毎年度ローリングを行うことにより更新しています。耐震事業の方針としては、正課授業を行う本校舎を優先し、建築年度の古いものから順次実施することとしています。

「No.1 短期大学部校舎」は平成25年度に耐震診断を実施しましたが、その結果、改修が必要な状態であったため、耐震改修工事を平成29年6月から当年度内の予定で行う計画です。総工事費は3.5億を見込んでおり、文部科学省に私立学校施設整備費補助（補助率は1/2以内、ただし圧縮有り）の申請準備を行っているところです。

「No.2 大学校舎」は平成27年度に耐震診断を実施しましたが、その結果、改修が必要な状態であったため、耐震改修工事を平成30年度に行う計画にあります。総工事費は試算中ですが、私立学校施設整備費補助については、次年度の補助募集時点における本学園と市の公立化移行協議の段階により申請の可否が問われるところとなるため、然るべき時期に文部科学省へ確認する必要があります。

「No.3 講堂」は一部の部活動での使用を除き、式典・行事等に関しても現在は当建物をほぼ使用しておりません。中期事業計画では平成34年度に耐震診断を行う予定ですが、今後の使用見込み、老朽化の現状、改修コスト等を鑑み、建物の存廃も含めた形で判断してゆく必要があります。

「No.4 第2体育館」は現在ほぼ柔道部の使用のみに限られており、中期事業計画では平成35年度以降に耐震診断を行う予定ですが、講堂同様、今後の使用見込み、老朽化の現状、改修コスト等を鑑み、建物の存廃も含めた形で判断してゆく必要があります。

「No.5 第1体育館」は各種部活動、授業、外部貸し出し等で日常的に使用しており、短期

大学部校舎、大学校舎の次に耐震事業を施す建物となります。中期事業計画では平成 32 年度に耐震診断を行う予定であり、診断結果によっては 33 年度に耐震改修工事を行うことが考えられます。

いずれの建物の耐震事業も補助金を活用しながらも補助金のみを当てにする訳ではなく、現に大学及び短大が有する資金（特定資産）により、中期事業計画の下で着実に実施する運びとなっております。

4. ものづくり系学部等の設置（地域特性を踏まえ、地域の活性化につながるものづくり系学部等を設置すること）

(1) 新学部創設の意義

先に本学園は、平成 25 年 2 月「旭川市が公立大学設置を検討するに当たっての旭川市と学校法人旭川大学との協議について」とした申し入れを行いました。その際、その中で新しい学部のあり方を次のように述べています。

（前略）ここに本学園はその中期計画の方向性を、公立化をベースとしてもものづくりのための「産業工芸学部（仮称）」の構想を有し、地域課題と向き合う「地域総合プラットフォーム」として東海大学撤退の欠落を補うとともに研究学園都市、旭川コンソーシアムの中に確かな地位を占め、道北の中核都市旭川市に大きな寄与を果たしたいと考える。

しかしながらこのような計画は、只単に東海大学撤退の「欠落」を補うという消極的なものではありません。それは道北の中核市旭川市にとっても旭川大学にとっても、時代の課題を見据え、分析し、課題を析出する中から政策の方向性を探究し、「まちづくりの構想－基本計画－経営計画－実施計画」を策定してゆく過程となろう。（後略）

一つの地域社会（この場合、中核市旭川市と道北地方）が持続可能な住民福祉を伴う定住圏を成り立たせてゆくためには、基本的に 3 つの柱が必要であります。一に産業経済の柱であり、二に医療・福祉・保健の柱であり、三に教育・文化・芸術の柱であります。旭川市には従来、官レベル、民レベル、そして第 3 セクターレベルで種々の研究所、センター、試験場があり、高専、そして東海大学がありましたが、それらを統合しつつ機能分担をはかり、再統一して地域の産業経済を支える高等教育機関が不足していました。その結果、ものづくり、製造業の停滞、情報産業の未形成の状況にあって、雇用を生み出す裾野の広い産業の育成に力強さを欠く状態が生まれてきたのであります。

(2) 新学部（新チャンネル）の性格をどう図るか

旭川市及び道北地方の産業経済の現状認識から、新学部（新チャンネル）はどのような構想とすべきでありましょうか。従来約 30 年に渡り、旭川大学経済学部は旭川市の要請

を受けて「旭川市産業連関表」を報告してきましたが、そこで明らかな道北圏の政策課題は以下のようなものであります。

① 道北の政策課題

- A. 農業・林業・水産業＝第1次産業にあつては、その安定供給とそれに伴う所得の向上が望まれている。そのためには、製品の付加価値の向上と高齢化による担い手の再生産及び新規参入者の受入れを可能とする仕組みづくりが望まれる。
- B. ものづくりにあつては、生産性の向上、付加価値の向上、販路の拡大が課題となっている。
- C. 建設業にあつては、公共事業の一定の確保のみならず、技術革新を伴う経営基盤の強化が望まれる。
- D. 商業にあつては、空き店舗の増加を克服する地域商店街の活性化が依然として大きな課題である。
- E. 観光にあつては、雄大な自然環境を生かした通年（とくに冬期）滞在型観光の推進や、対流人口の活発化が望まれる。
- F. エネルギーにあつては、地熱、風力波力発電等、自然エネルギーの供給源としての開発が望まれる。

② 生活文化の課題

- G. 高齢化比率が高いことから、その潜在能力の活用、医療・保健・福祉の地域連携の強化が望まれる。
- H. 過疎地の交通難民、買物困難を克服する集落再生の地域再創生の手だての開発が望まれる。
- I. 生活文化の多様な蓄積を可能とする情報の収集と発信が重要である。

③ 社会基盤の課題

- J. 交通・情報ネットワーク、臨空産業基盤、港湾等
- K. 国際化の課題

(3) 新学部（新チャンネル）の内容

平成 27 年度以降、政府は「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」を決定し、その中で企業・産業界等のニーズを踏まえた要請すべき人材像を設定・共有し、各職域プロジェクトの進捗を大学に促しています。そこで打ち出された産官学コンソーシアムとしての分野は次のとおりです。

- | | | |
|------------|----------|------------|
| ① 環境・エネルギー | ② 食・農林水産 | ③ 医療・福祉・健康 |
| ④ クリエイティブ | ⑤ 観光 | ⑥ IT |
| ⑦ 社会基盤 | ⑧ 工業 | ⑨ 経営基盤強化 等 |

平成 25 年の旭川市への協議申し入れ以降、これまで関係各所とさまざまな意見交換やヒアリングを経た中で、当時産学工学学部といった仮称で提示してきた内容はほぼこれら各分野を含んでいるといえます。先に(2)で述べた新学部の性格を測ると、新学部の骨格は①②④⑤⑥⑧をカバーするものとなります。③は旭医大とともに保健福祉学部で、⑦⑨は

経済学部と一部保健福祉学部でカバーできるものと考えられます。また、⑤観光はインバウンドや国際化を考えると全学的に推進すべきものでありますが、新しいチャンネルの中でこそ、その教育研究的意義を探究しなければなりません。旭川・道北圏の課題を総合的に考えると、これらの各分野と今日のデザイン思想の深化と拡大を統合した形で鑑み、「地域デザイン学部（仮称）」として新設、又は経済学部内に「地域デザイン学科（仮称）」を開設（既存学部の改組転換を含む）することが近似的に妥当と考えます。

[地域デザイン学部（学科）の概要案]

今日、北海道の地域社会は、少子高齢化・人口減少、グローバル化、さらには地方分権の進展と厳しい財政状況等様々な課題に直面している。特に、少子高齢化が加速度的に進行する中山間地域を抱えている道北地方は、後継者不足や若者の道外流出、グローバル化に伴う産業間競争の激化により地域社会経済全体が衰退傾向にあり、持続可能な地域創成と地域産業の振興に向け、地域資源をいかに地域定住圏に転換できる仕組みの創出や、国内外市場の開拓やネットワークの構築、地域活動の有機的連結とその活性化を実現できる人材の存在が強く望まれている。

地域デザイン学部（又は学科）では、旭川大学各学部及び諸機関と共に「社会・人文科学、及び農学・工学分野の利活用技術の基礎知識」を教授する異分野融合のカリキュラムを構築するとともに、研究者教員と実務家教員とが協働した実践的教育を北海道・道北地方全域をフィールドとした実習や国内・海外インターンシップによる地域の方たちと一体となった研究教育、地域ネットワーク教育を導入してゆきたい。

これらに基づき、「企画力」「実践力」の育成を図り、地域の活性化に不可欠な社会を牽引するイノベーション創出に向けたマネジメントの知識と、地域資源の価値を複眼的に捉える視野を持った人材を大学の総力をあげて養成し、地域から要望が高い実践の場で活躍できる人材の輩出を目指すものとする。また、「プロダクトデザイン（ものづくり）」、「食農クラスター」、「6次産業化」、「スポーツ健康科学」といったキーワードも重視してゆく。

[その教育の基本方針案]

・ ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

- ① 地域資源創成のために必要なデザインマネジメントの専門知識を有している。
- ② 地域資源創成のために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を有し、複眼的な視野から地域資源の価値を捉えることができる。
- ③ 人々と広く協働し、地域の資源や状況をよく理解・分析することでネットワークを形成し、問題解決に導けるコミュニケーション力、理解力を有している。
- ④ 以下のいずれかの人材養成像に対応した、地域資源を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力を有している。

A) 地域産業創出人材 B) 地域創造人材 C) 企業マネジメント人材

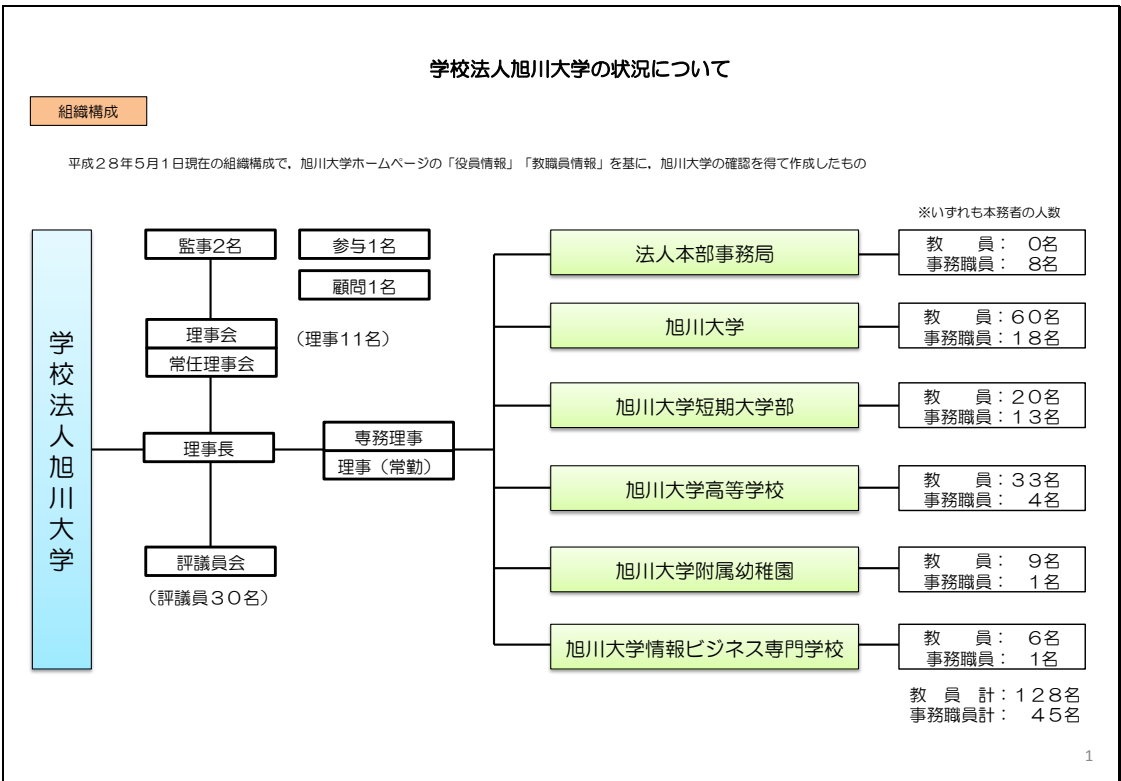
しかし、これらの概要及び基本方針は、目下さまざまな諸団体及び専門家や人々と意見交換やワークショップを重ねている途上にあり、課題も多く、とりわけ市場調査ともいうべき高校生等のニーズの裏付けのない状態にあります。また、学部の新設となると、開設の前々年度の3月末（平成31年度開設目標であるならば29年度末、32年度開設目標であるならば30年度末）までに、全ての教員の確保、全ての科目の綿密な授業計画（シラバス、カリキュラム）他、各体制を十分に整えた上で文部科学省の認可申請に臨まなければならないため、作業ボリュームに対して時間的、人員配置等さまざまな制約がかかります。それ故、認可作業のハードルを鑑み、新設プランの一つの選択肢として、現在の「経済学部 経営経済学科」の名称を届出変更し、「経営経済学部 地域政策学科（仮）」とするなどして、段階的にカリキュラム・ポリシー（学位授与方針）を創設、拡充させてゆく方法も考えられます。その意味するところは、先の「地域デザイン学部」の目指すものを総合大学にふさわしく、その教学の基本を「経済、経営、マーケティング、中小企業論、流通ネットワーク論」等とともに、「地域政策」として展開してゆくことにあります。これは従来、ともすれば「経済学教育」に力点が置かれ過ぎたきらいがあり、その反省の上に地域創生につなげる教学とすることを企図しております。

おわりに

以上、去る3月28日の「有識者懇談会」に学校法人旭川大学理事長として述べさせていただいた内容を中心にまとめた回答であります。もとより、目下、本学園が抱えている課題は多く、旭川市の求める4条件の整理内容と水準には、なお幾分かの隔たりがあるかと推察いたします。しかし、私たちは「私大」としての現法人下の大学・短大を「公立化」という難事業を企図された市に対し敬意を払いつつ、現実的で実現可能なものとして、しかもリスクを統制しつつスピード感をもって遂行してゆかなければなりません。そこには大きな責任が伴っていることを自覚し、当面する4つの課題（条件）への理事長の回答とさせていただきます。

以上

6 学校法人旭川大学の状況について（第1回懇談会資料から）



学校法人旭川大学の建学の理念、沿革等

＜建学の理念＞※旭川大学ホームページの「建学の理念」を転載

「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた学園」

＜設立目的等＞※旭川大学ホームページの「設立目的・ビジョン」を転載

学校法人旭川大学は、北海道北部の拠点である旭川市に位置し、その建学の礎に「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた学園」として設立理念を掲げている。本学園は旭川大学、旭川大学短期大学部、旭川大学高等学校、旭川大学附属幼稚園、旭川大学情報ビジネス専門学校の5つの学校を有し、地域社会に求められる自立した人材の育成及び教育活動に当たると同時に、地域の経済・文化の振興に資する研究開発、社会貢献活動に努めている。

＜アクセス＞※下図は、旭川大学ホームページのアクセスマップを転載

JR：旭川駅から宗谷本線（普通列車）永山駅まで下車（所要約15分）
永山駅から旭川大学まで徒歩約15分
バス：旭川駅前から道北バスに乗り、旭川大学前で下車（所要約30分）

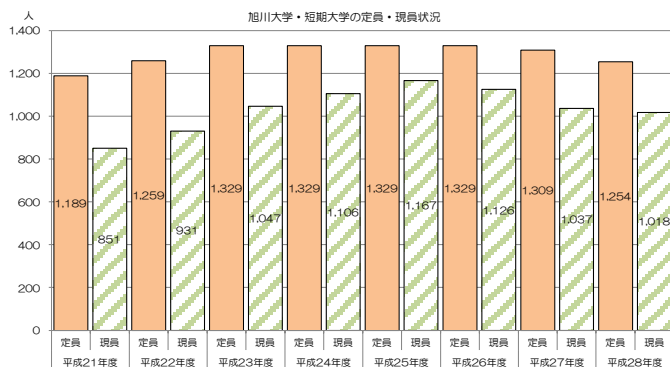


＜沿革＞※旭川大学ホームページの「学園の主な沿革」を転載

年	月	内容
明治	31年(1898年)10月	旭川織縫専門学校として発足(創設者 沢井兵次郎)
	37年(1904年)6月	旭川織縫女学校と改称
	41年(1908年)4月	旭川女学校と改称
大正	4年(1915年)12月	旭川女学校附属幼稚園を開校
	13年(1924年)4月	旭川女学校を旭川実科高等学校と改称
昭和	18年(1943年)4月	旭川公立高等学校と改称
	23年(1948年)4月	財団法人旭川公立学園を設立(法人)
	26年(1951年)3月	学校法人旭川公立学園と変更(法人)
	27年(1952年)4月	旭川女子高等学校と改称(高校)
	39年(1964年)4月	旭川日本大学高等学校(女子部・男子部)と改称(高校)
	41年(1966年)4月	家政科を家政専攻に改称し、食物栄養専攻を増設(短大)
	43年(1968年)4月	学校法人北日本学院大学と改称(法人)
		北日本学院大学高等学校と改称(高校)
		北日本学院大学女子短期大学部と改称(短大)
		北日本学院大学(経済学部経済学科)を開校(大学)
		大学附属図書館設置
		幼児教育学科を増設(短大)
		学校法人旭川大学と改称(法人)
		旭川大学高等学校と改称(高校)
		旭川大学女子短期大学部と改称(短大)
		旭川大学と改称、経済学部第二部を増設(大学)
		旭川大学附属幼稚園設置(4月、改称(5月))
		経済学部第一部に貿易学科を設置(大学)
		専攻科幼児教育専攻を設置(短大)
		旭川大学地域研究所設置
		高校女子部・男子部の統合
		家政科を生活学科と名称変更(短大)
		旭川大学情報ビジネス専門学校を開校
		63年(1988年)1月 大学情報処理・視聴覚教育センター(現・情報教育研究センター)設置
平成	9年(1997年)12月	経済学部第一部貿易学科及び第二部を廃止(大学)
	10年(1998年)4月	女子短期大学部に専攻科福祉専攻を設置(短大)
	11年(1999年)4月	大学附修士課程経済学研究科を設置
	13年(2001年)4月	経済学部経済法学科を設置(大学)
		経済学部経済法学科を募集停止(大学)
		経済学部を経営経済学科へ名称変更(大学)
		保健福祉学部コミュニティ福祉学科を設置(大学)
		保健福祉学部保健看護学科を設置(大学)
	20年(2008年)4月	男女共学への移行に伴い、旭川大学短期大学部へ名称変更(短大)
	23年(2011年)4月	旭川大学女子短期大学部開学50周年
	25年(2013年)4月	旭川大学開学45周年
		旭川大学大学院開学15周年

大学と短期大学の在籍者の状況（全体）

	年度 年次	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
大学	1年次	220	198	220	191	220	214	220	199	220	200	220	154	200	201	200	181
	2年次	220	172	220	188	220	185	220	215	220	193	220	206	220	154	200	200
	3年次	150	76	220	160	220	166	220	158	220	192	220	182	220	195	220	141
	4年次	150	81	150	77	220	162	220	183	220	177	220	204	220	187	220	201
大学院	1年次	7	3	7	2	7	4	7	3	7	6	7	1	7	4	7	1
	2年次	7	5	7	4	7	4	7	6	7	7	7	11	7	8	7	6
短大	1年次	200	158	200	147	200	159	200	186	200	173	200	157	200	123	200	170
	2年次	200	145	200	152	200	139	200	149	200	173	200	194	200	152	200	118
	専攻科	35	13	35	10	35	14	35	7	35	13	35	17	35	13	—	—
合計		1,189	851	1,259	931	1,329	1,047	1,329	1,106	1,329	1,167	1,329	1,126	1,309	1,037	1,254	1,018
定員-現員		338		328		282		223		162		203		272		236	



- 大学の平成21年度定員数は150人と220人の2区分となっているが、これは平成20年度に保健福祉学部の新設に伴う定員増によるもの。
- 大学及び短期大学全体の定員は、平成23年度から同26年度まで1,329人であったが、同27年度から大学の入学定員を20人減としている。
- 平成28年度からは、短期大学部専攻科を廃止したことに伴い、全体の定員は1,254人となり、直近の最大定員数1,329人と比べて75人の定員減となっている。
- 現員が定員を超えているのは、上表に網掛けしている部分である。

3

大学と短期大学の在籍者の状況（詳細）

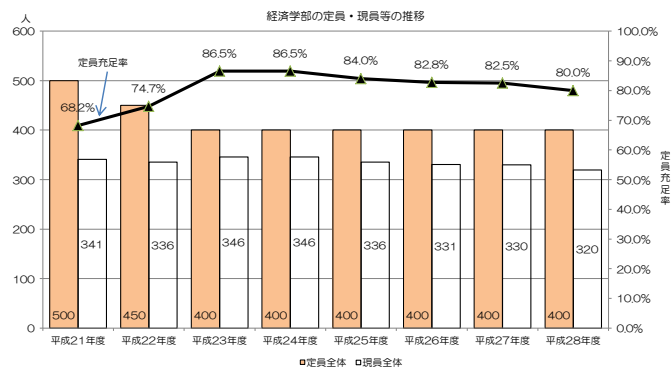
旭川大学（経済学部）

経営経済学科	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	400	400	400	400	400	400	400	400
現員全体	282	311	342	343	335	331	330	320
定員充足率	70.5%	77.8%	85.5%	85.8%	83.8%	82.8%	82.5%	80.0%

経済法学科	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	100	50	—	—	—	—	—	—
現員全体	59	25	4	3	1	—	—	—
定員充足率	59.0%	50.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

※経済法学科は、平成20年度から学生募集を停止しており、平成25年度末で学科を廃止

経済学部全体	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	500	450	400	400	400	400	400	400
現員全体	341	336	346	346	336	331	330	320
定員充足率	68.2%	74.7%	86.5%	86.5%	84.0%	82.8%	82.5%	80.0%



- 経済学部は、平成19年度まで2学科制であったが、同20年度より経済法学科の募集を停止したことで定員数が減となり、平成23年度以降は1学科400人の定員となっている。
- 経済法学科在籍者の大半が卒業した平成23年度以降の定員充足率は、80%前半から半ばで推移している。
- 平成28年度の定員充足率は80.0%であり、平成23年度以降でみると一番低い数値となっている。
- 平成21年度以降でみると、経済学部の現員が定員を超えたことはない。

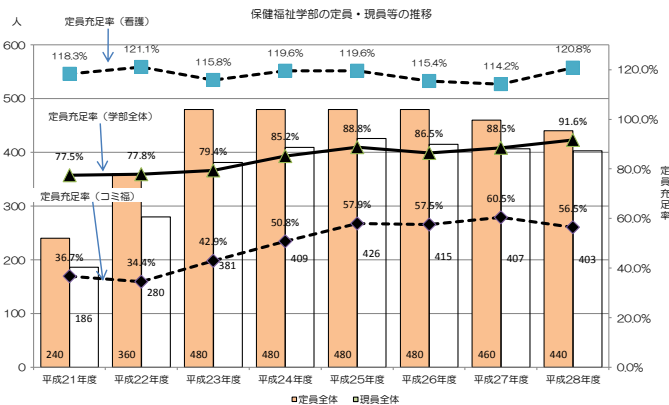
4

旭川大学（保健福祉学部）

コミュニティ福祉学科	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	120	180	240	240	240	240	220	200
現員全体	44	62	103	122	139	138	133	113
定員充足率	36.7%	34.4%	42.9%	50.8%	57.9%	57.5%	60.5%	56.5%

保健看護学科	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	120	180	240	240	240	240	240	240
現員全体	142	218	278	287	287	277	274	290
定員充足率	118.3%	121.1%	115.8%	119.6%	119.6%	115.4%	114.2%	120.8%

保健福祉学部全体	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	240	360	480	480	480	480	460	440
現員全体	186	280	381	409	426	415	407	403
定員充足率	77.5%	77.8%	79.4%	85.2%	88.8%	86.5%	88.5%	91.6%



- ・保健福祉学部は平成20年度に新設された学部で、コミュニティ福祉学科（社会福祉士・精神保健福祉士養成）と保健看護学科（看護師・保健師養成）の2学科で構成しており、新設当初の定員は240人としている。
- ・平成27年度から、コミュニティ福祉学科の入学定員を60人から40人としている。
- ・コミュニティ福祉学科の定員充足率を平成21年度以降で見ると、平成27年度の60.5%が最高で、最近5年間の状況としては50%台で推移している。
- ・保健看護学科の定員充足率は110%台で推移しており、平成28年度は120.8%と平成21年度以降では最高となっている。
- ・保健福祉学部全体での定員充足率は80%台で推移しており、平成28年度は91.6%である。

5

旭川大学大学院

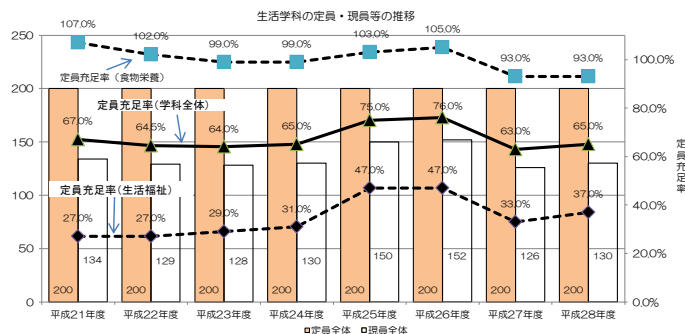
経済学研究科	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	14	14	14	14	14	14	14	14
現員全体	8	6	8	9	13	12	12	7
定員充足率	57.1%	42.9%	57.1%	64.3%	92.9%	85.7%	85.7%	50.0%

旭川大学短期大学部（生活学科）

生活福祉専攻	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	100	100	100	100	100	100	100	100
現員全体	27	27	29	31	47	47	33	37
定員充足率	27.0%	27.0%	29.0%	31.0%	47.0%	47.0%	33.0%	37.0%

食物栄養専攻	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	100	100	100	100	100	100	100	100
現員全体	107	102	99	99	103	105	93	93
定員充足率	107.0%	102.0%	99.0%	99.0%	103.0%	105.0%	93.0%	93.0%

生活学科全体	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	200	200	200	200	200	200	200	200
現員全体	134	129	128	130	150	152	126	130
定員充足率	67.0%	64.5%	64.0%	65.0%	75.0%	76.0%	63.0%	65.0%

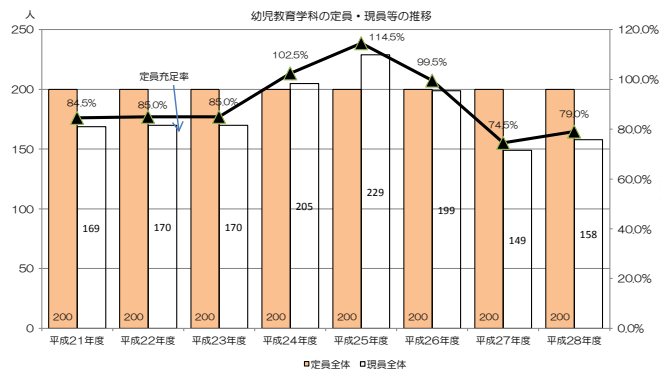


- ・短期大学部の生活学科は、生活福祉専攻（介護福祉士養成）と食物栄養専攻（栄養士養成）の2専攻で構成しており、定員は200人である。
- ・生活福祉専攻の定員充足率を平成21年度以降で見ると、平成25・26年度の47.0%が最高で、この2年分を除いた最近5年間の状況としては30%台で推移している。
- ・食物栄養専攻の定員充足率は100%前後で推移しており、平成28年度は93.0%である。
- ・生活学科全体の定員充足率は60～70%台で推移しており、平成28年度は65.0%である。

6

旭川大学短期大学部（幼児教育学科）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	200	200	200	200	200	200	200	200
現員全体	169	170	170	205	229	199	149	158
定員充足率	84.5%	85.0%	85.0%	102.5%	114.5%	99.5%	74.5%	79.0%



- ・短期大学の幼児教育学科（幼稚園教諭・保育士養成）に専攻の区分はなく、定員は200人である。
- ・幼児教育学科の定員充足率を平成21年度以降でみると、80%台から上昇し続け、平成25年度の114.5%が最高となったが、以降は下降傾向にあり、最近2年間は70%台で推移している。

旭川大学短期大学部（専攻科）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定員全体	35	35	35	35	35	35	35	—
現員全体	13	10	14	7	13	17	13	—
定員充足率	37.1%	28.6%	40.0%	20.0%	37.1%	48.6%	37.1%	#DIV/0!

7

教員の状況

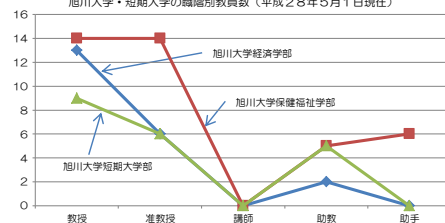
旭川大学及び旭川大学短期大学部の職階別教員数（平成28年5月1日現在）

大学名 学部学科等	教授	准教授	講師	助教	助手	専任教員計 （本務者）
旭川大学経済学部	13	6	0	2	0	21
旭川大学保健福祉学部	14	14	0	5	6	39
旭川大学短期大学部	9	6	0	5	0	20
合計	36	26	0	12	6	80

※上記の表は、旭川大学ホームページの「職階別教員数」を基に作成したもの

- ・教員1人当たりの学生数は、経済学部15.2人、保健福祉学部10.3人、短期大学部14.4人（生活学科12.6人、幼児教育学科14.9人）である。

旭川大学・短期大学の職階別教員数（平成28年5月1日現在）



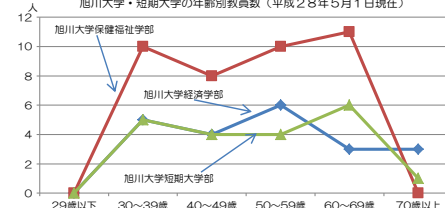
旭川大学及び旭川大学短期大学部の年齢別教員数（平成28年5月1日現在）

大学名 学部学科等	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
旭川大学経済学部	0	5	4	6	3	3	21
旭川大学保健福祉学部	0	10	8	10	11	0	39
旭川大学短期大学部	0	5	4	4	6	1	20
合計	0	20	16	20	20	4	80

※上記の表は、旭川大学ホームページの「年齢別教員数」を基に作成したもの

- ・各学部とも、30代から60代までの年齢バランスはほぼ均等になっている。

旭川大学・短期大学の年齢別教員数（平成28年5月1日現在）



非常勤教員数及び専任教員数との比率（※旭川大学ホームページの「非常勤教員数および専任教員数との比率」を基に作成）

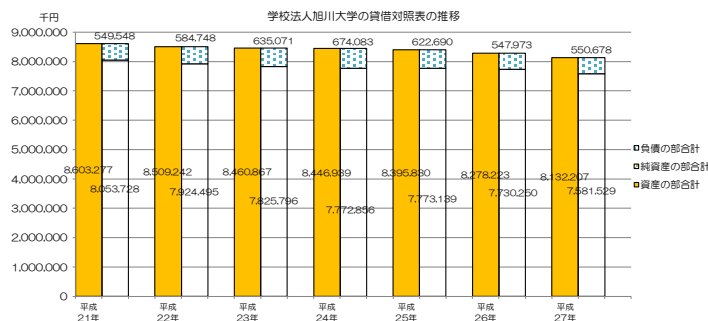
大学名	他大学教員等からの兼務者		教員以外からの兼務者		計		計	専任：非常勤
	男	女	男	女	男	女		
旭川大学	17	5	34	20	51	25	76	1：1.26
旭川大学短期大学部	9	2	19	17	28	19	47	1：2.35

8

貸借対照表の状況

		単位：千円						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産の部	固定資産	7,615,522	7,447,553	7,374,748	7,328,582	7,425,839	7,108,280	6,939,041
	流動資産	987,755	1,061,689	1,086,119	1,118,356	969,991	1,169,943	1,193,166
	資産の部合計	8,603,277	8,509,242	8,460,867	8,446,939	8,395,830	8,278,223	8,132,207
負債の部	固定負債	33,931	34,626	62,188	47,692	34,068	29,312	22,938
	流動負債	515,618	550,122	572,883	626,391	588,623	518,662	527,740
	負債の部合計	549,548	584,748	635,071	674,083	622,690	547,973	550,678
純資産の部	基本金	9,978,915	10,056,976	10,220,114	9,985,206	10,212,584	10,335,047	10,434,859
	第1号基本金	8,405,895	8,398,508	8,476,649	8,512,731	8,664,756	8,710,870	8,733,309
	第2号基本金	744,265	820,514	896,904	1,270,550	1,345,902	1,422,252	1,499,624
	第3号基本金	640,548	649,747	658,355	13,719	13,719	13,719	13,719
	第4号基本金	188,207	188,207	188,207	188,207	188,207	188,207	188,207
	翌年度繰越収支差額	△ 1,925,187	△ 2,132,481	△ 2,394,318	△ 2,212,350	△ 2,439,445	△ 2,604,797	△ 2,853,331
	純資産の部合計	8,053,728	7,924,495	7,825,796	7,772,856	7,773,139	7,730,250	7,581,529
	翌年度繰越収支差額の 前年度差	△ 282,599	△ 207,295	△ 261,836	181,967	△ 227,094	△ 165,353	△ 248,533※

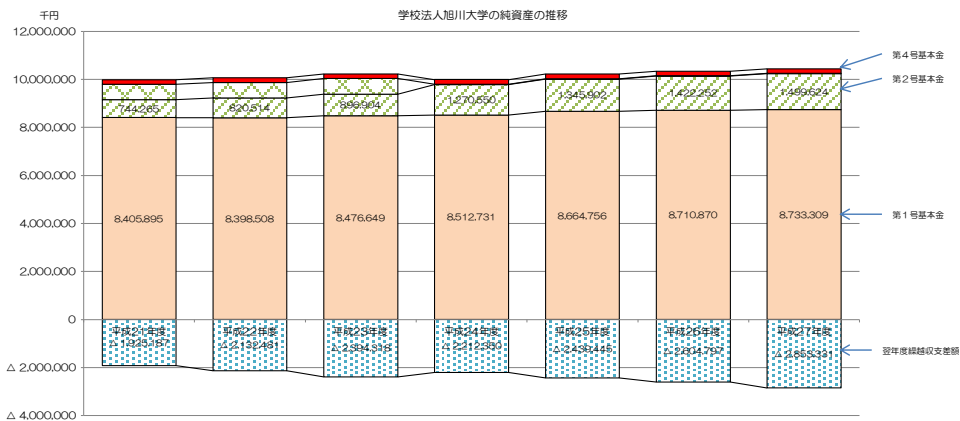
※上の表の数字は、千円未満の端数を四捨五入して表示しているため、「資産の部合計＝負債の部合計＋純資産の部合計」とならないことがある。



※上記の表は、旭川大学ホームページの各年度「貸借対照表」を基に作成したもの

- 平成27年度の資産規模は約81.3億円で、同21年度の約86億円と比べると、約5億円減となっている。
- 平成27年度の負債の部は約5.5億円で、同21年度以降1億円程度の増となったことはあるが、ほぼ横ばいである。
- 平成27年度の純資産の部は約75.8億円で、同21年度の約80.5億円と比べると、約5億円の減となっている。

9



※上記の表は、旭川大学ホームページの各年度「貸借対照表」を基に、純資産の部を切り分けて作成したもの

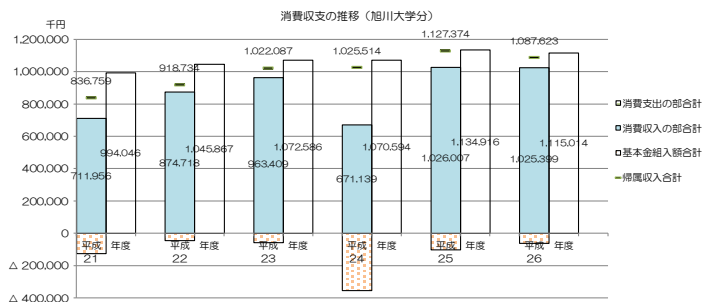
- 第1号基本金、第2号基本金については、ともに平成21年度以降の組み入れ額は増えており、特に平成27年度の第2号基本金は、平成21年度と比べて約2倍となっている。
- 翌年度繰越収支差額については、平成21年度以降マイナスの額で推移しており、年々収支差額のマイナス幅は拡大している。マイナス幅は、毎年約2億円程度拡大している状況である。

- 第1号基本金～学校法人が取得した校地、校舎、備品等の固定資産分を組み入れたもの
- 第2号基本金～将来計画に基づき、校舎の設置又は規模の拡充などに要する経費を組み入れたもの
- 第3号基本金～基金として元本を継続的に保持し、運用果実を研究資金に充てることを目的としている金額を組み入れたもの
- 第4号基本金～学校法人の運営を円滑にする体制を構築していなければならないため必要な運転資金を恒常的に保持するために組み入れたもの

10

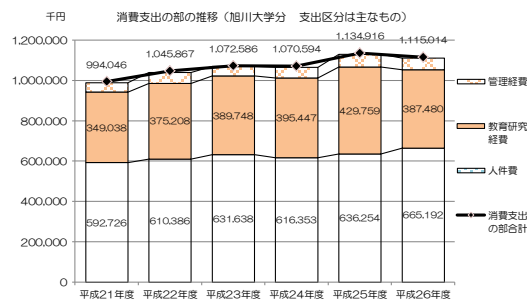
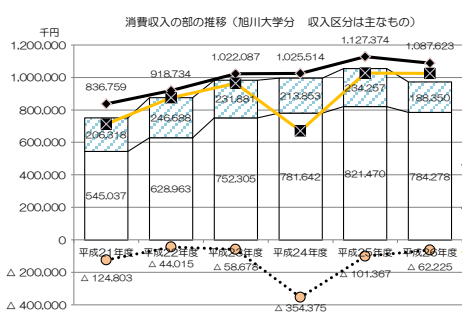
消費収支の状況

<旭川大学>



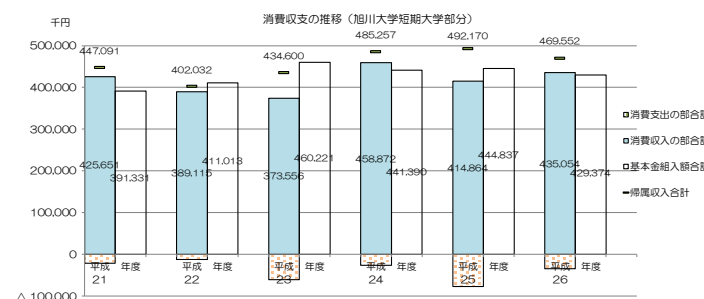
※左のグラフは、旭川大学から提供を受けた消費収支内訳表を基に、有識者懇談会への公表について同大学の承諾を得て作成したもの

- 消費収入のうち、学生生徒等納付金は8億円前後であり、経常費補助金は2億円前後となっている。
- 消費支出のうち、人件費は6億円台で推移しており、退職金支出が含まれているので一概には言えないが、最近3年間でみると増加傾向である。



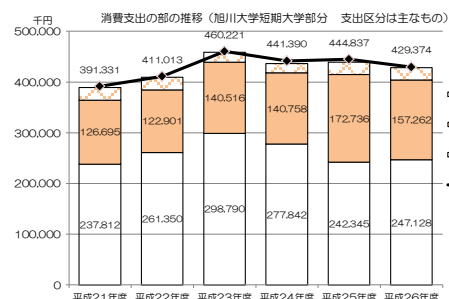
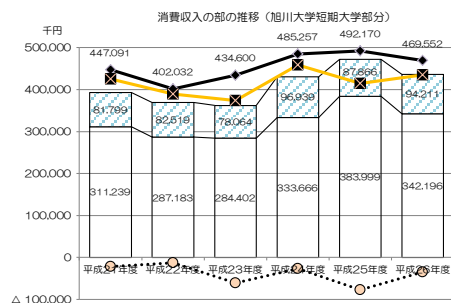
11

<短期大学部>



※左のグラフは、旭川大学から提供を受けた消費収支内訳表を基に、有識者懇談会への公表について同大学の承諾を得て作成したもの

- 消費収入のうち、学生生徒等納付金は3億円台であり、経常費補助金は8～9千万円台となっている。
- 消費支出のうち、最近3年間の人件費は2.5億円前後で推移している。なお、人件費には退職金支出が含まれる。



12

7 私立大学から公立大学に移行した大学について（第1回懇談会資料から）

私立大学から公立大学に移行した大学について

1 高知工科大学（高知県高知市）

公設民営方式の私立大学から移行した大学
～前身は学校法人高知工科大学が設立する高知工科大学で、平成9年に開学。大学を設置することとなった当時は、高知県が250億円を出資して、土地・建物を整備した。

設立団体（公立化年度） 高知県（平成21年度）

公立大学法人名（法人設立年度） 高知県公立大学法人（平成23年度）

※公立化当初は、公立大学法人高知工科大学が運営していたが、その後平成27年度に高知県公立大学法人と統合している。

公立化の理由等
※高知山市「4年制大学のあり方に関する有識者会議」の第4回会議資料「公設民営大学から公立大学法人への移行事例」を基に作成

公立化の理由
①県立大学との連携強化 ②県内保護者の教育に係る経済負担を軽減

公立化に当たっての設立者との取り決め
①定員充足率は公立化後3年間は85%、その後は90%を確保 ②人件費比率50.6%を上限

<現在の設置学部等と現員>

平成28年5月1日現在

	システム工学群	環境理工学群	情報学群	経済・マネジメント学群	マネジメント学部	工学部	合計
1年次	180人	96人	107人	170人	—	—	553人
2年次	184人	102人	109人	178人	—	—	573人
3年次	182人	98人	106人	—	114人	—	500人
4年次	195人	106人	109人	—	121人	2人	533人
合計	741人	402人	431人	348人	235人	2人	2,159人

※公立大学法人高知工科大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

<公立大学移行後の志願状況>

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成20年度	460人	746人	422人	1.6
平成21年度	460人	5,811人	519人	12.6
平成22年度	460人	3,240人	497人	7.0
平成23年度	460人	2,600人	493人	5.7
平成24年度	460人	2,335人	493人	5.1
平成25年度	460人	1,877人	495人	4.1
平成26年度	460人	2,530人	511人	5.7
平成27年度	520人	2,696人	577人	5.1
平成28年度	520人	2,434人	553人	4.7

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

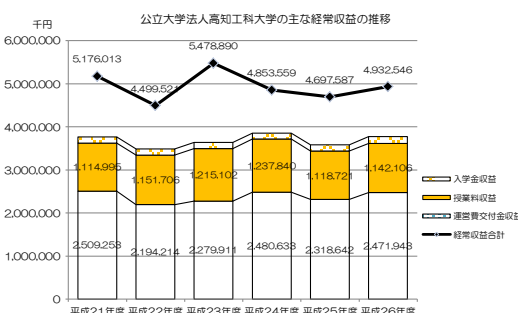
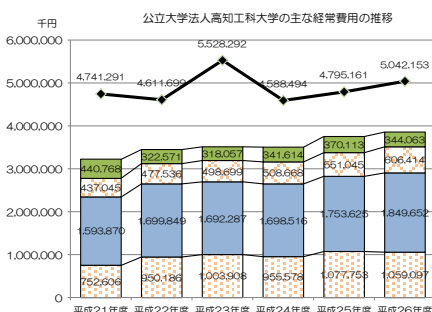
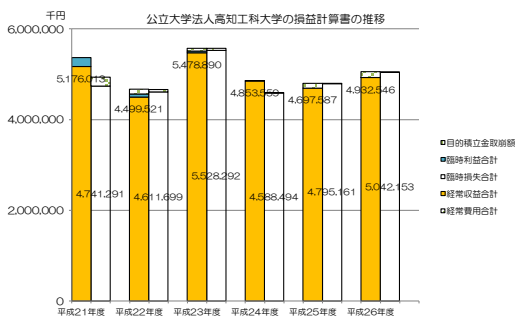
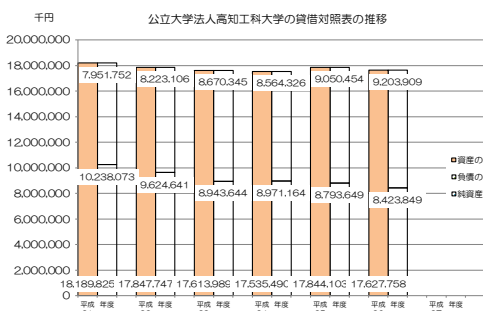
<公立大学移行後の在籍者数>

年度	在籍者数
平成21年度	1,783人
平成22年度	1,861人
平成23年度	2,001人
平成24年度	2,074人
平成25年度	2,056人
平成26年度	2,043人
平成27年度	2,116人
平成28年度	2,159人

1

<公立大学移行後の財務状況>

※公立大学法人高知工科大学のホームページに掲載されている財務諸表を元に作成



2

2 静岡文化芸術大学（静岡県浜松市）

公設民営方式の私立大学から移行した大学
～前身は学校法人静岡文化芸術大学が設立する静岡文化芸術大学で、平成12年に開学。私立大学設置当時、静岡県が260億円、浜松市が100億円を出資。

設立団体（公立化年度）	静岡県（平成22年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	公立大学法人静岡文化芸術大学（平成22年度）
<p>公立化の理由等 ※福知山市「4年制大学のあり方に関する有識者会議」の第4回会議資料「公設民営大学から公立大学法人への移行事例」を基に作成</p> <p>公立化の理由 ①開学時に公立大学法人制度がなく、学校法人として開学したものの、公立化前より補助金により公立化並みの学費を維持 ②地元の需公立大学志向に对应 公立化に当たっての設立者との取り決め ①支出額は公立化前の範囲内 ②運営費交付金の対象の管理的経費は、平成27年度までに5%削減</p>			

＜現在の設置学部等と現員＞

平成28年4月1日現在

	文化政策学部			デザイン学部			合計
	国際文化学科	文化政策学科	芸術文化学科	生産造形学科	メディア造形学科	空間造形学科	
1年次	111人	59人	60人		112人		342人
2年次	122人	61人	57人		119人		359人
3年次	110人	59人	57人	47人	35人	33人	341人
4年次	132人	56人	62人	55人	38人	40人	383人
合計	475人	235人	236人	333人	73人	73人	1,425人

※公立大学法人静岡文化芸術大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

＜公立大学移行後の志願状況＞

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成21年度	300人	2,601人	361人	8.7
平成22年度	300人	3,582人	340人	11.9
平成23年度	300人	2,565人	342人	8.6
平成24年度	300人	1,801人	340人	6.0
平成25年度	300人	1,862人	342人	6.2
平成26年度	300人	1,792人	343人	6.0
平成27年度	300人	1,577人	359人	5.3
平成28年度	300人	1,940人	403人	6.5

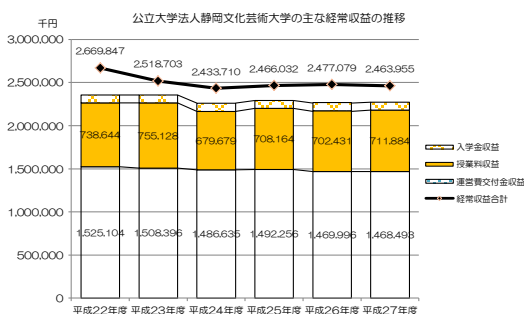
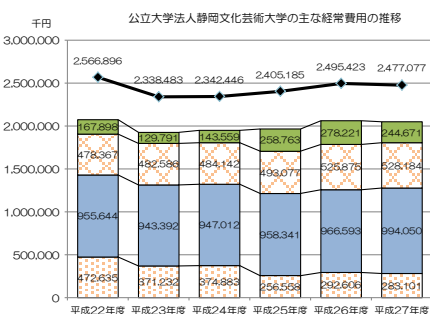
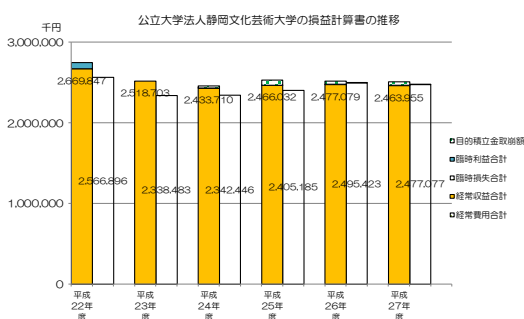
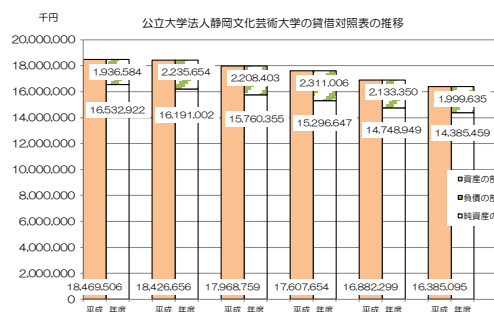
※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

＜公立大学移行後の在籍者数＞

年度	在籍者数
平成22年度	1,430人
平成23年度	1,413人
平成24年度	1,405人
平成25年度	1,390人
平成26年度	1,398人
平成27年度	1,407人
平成28年度	1,425人

＜公立大学移行後の財務状況＞

※公立大学法人静岡文化芸術大学のホームページに掲載されている財務諸表を元に作成



3 名桜大学（沖縄県名護市）

公設民営方式の私立大学から移行した大学

～前身は学校法人名護総合学園が設立する名桜大学で、平成6年に開学。私立大学設置当時、沖縄県が10億円、名護市が53億円、その他11市町村が3億円を出資。

設立団体（公立化年度）	北部広域市町村圏事務組合（平成22年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	—
-------------	----------------------	-----------------	---

<p>公立化の理由等 ※福知山市「4年制大学のあり方に関する有識者会議」の第4回会議資料「公設民営大学から公立大学法人への移行事例」を基に作成</p>	<p>公立化の理由 ①受験生の国公立大学志向に応える ②県民所得が低く（全国最下位）、教育に係る経済的負担を軽減</p> <p>公立化に当たっての設立者との取り決め ①運営費交付金は交付税措置額の範囲内 ②人件費比率は55%を目安</p>
---	---

<現在の設置学部等と現員>

平成28年5月1日現在

	国際学群	人間健康学群		合計
	国際学類	スポーツ健康学科	看護学科	
1年次	318人	101人	88人	507人
2年次	301人	105人	86人	492人
3年次	322人	111人	89人	522人
4年次	341人	98人	96人	535人
合計	1,282人	415人	359人	2,056人

※公立大学法人名桜大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

<公立大学移行後の志願状況>

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成21年度	405人	559人	393人	1.4
平成22年度	455人	1,238人	469人	2.7
平成23年度	455人	2,147人	495人	4.7
平成24年度	455人	2,376人	489人	5.2
平成25年度	455人	1,584人	486人	3.5
平成26年度	455人	1,732人	489人	3.8
平成27年度	455人	1,748人	481人	3.8
平成28年度	455人	1,684人	504人	3.7

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

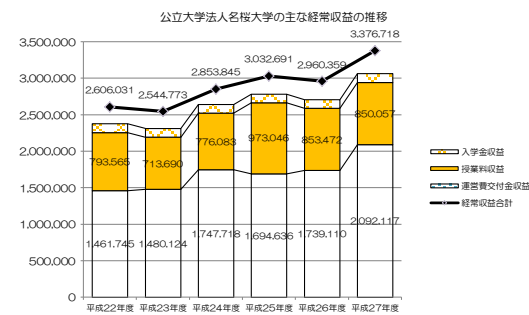
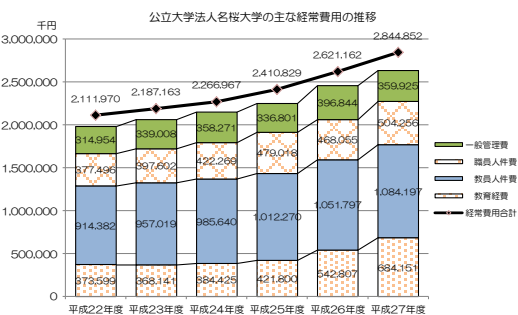
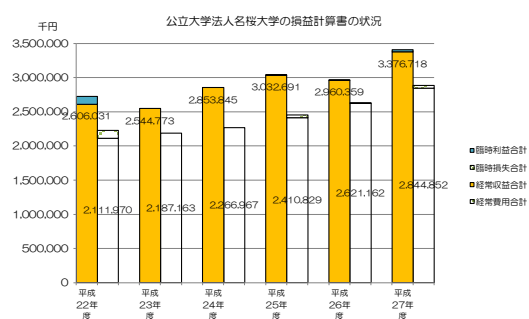
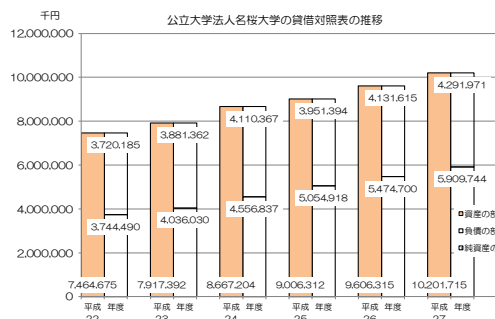
<公立大学移行後の在籍者数>

年度	在籍者数
平成22年度	1,836人
平成23年度	1,867人
平成24年度	1,916人
平成25年度	2,015人
平成26年度	2,063人
平成27年度	2,057人
平成28年度	2,056人

5

<公立大学移行後の財務状況>

※公立大学法人名桜大学のホームページに掲載されている財務諸表を元に作成



6

4 公立鳥取環境大学（鳥取県鳥取市）

公設民営方式の私立大学から移行した大学

～前身は学校法人鳥取環境大学が設立する鳥取環境大学で、平成13年に開学。私立大学設置当時、鳥取県が100億円、鳥取市が100億円を出資。

設立団体（公立化年度）	鳥取県及び鳥取市（平成24年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	公立大学法人公立鳥取環境大学（平成24年度）
<p>公立化の理由等 ※福知山市「4年制大学のあり方に関する有識者会議」の第4回会議資料「公設民営大学から公立大学法人への移行事例」を基に作成</p>		<p>公立化の理由 ①教育に係る経済的負担を軽減 公立化に当たっての設立者との取り決め ①人件費比率は56%を上回らない ②交付税措置額が過去5年間の平均（約2%）で減少</p>	

<現在の設置学部等と現員>

平成28年5月1日現在

	環境学部	経営学部	環境情報学部			合計
	環境学科	経営学科	環境政策経営学科	環境マネジメント学科	情報システム学科	
1年次	141人	149人	—	—	—	290人
2年次	147人	144人	—	—	—	291人
3年次	151人	171人	—	—	—	322人
4年次	161人	154人	4人	4人	4人	327人
合計	600人	618人	4人	4人	4人	1,230人

※公立大学法人公立鳥取環境大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

<公立大学移行後の志願状況>

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成23年度	276人	276人	223人	1.6
平成24年度	276人	2,742人	296人	9.9
平成25年度	276人	993人	295人	3.6
平成26年度	276人	2,220人	332人	8.0
平成27年度	276人	1,528人	297人	5.5
平成28年度	276人	1,692人	291人	6.1

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

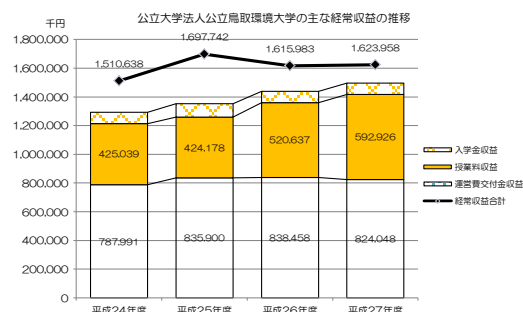
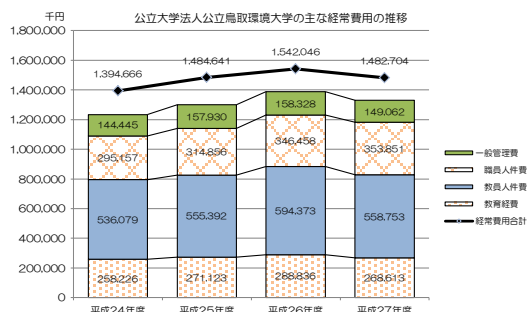
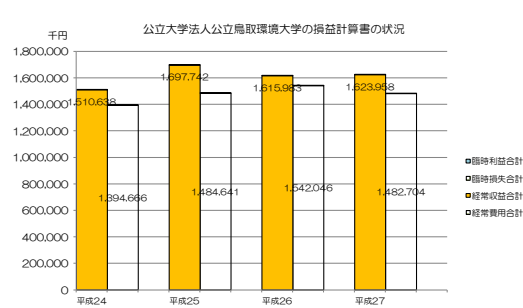
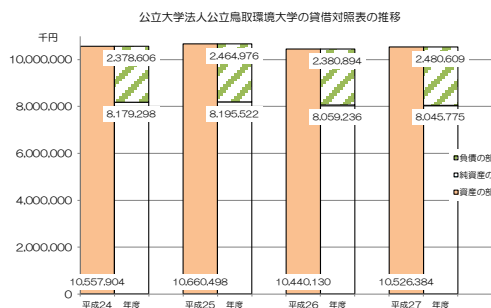
<公立大学移行後の在籍者数>

年度	在籍者数
平成24年度	816人
平成25年度	966人
平成26年度	1,138人
平成27年度	1,214人
平成28年度	1,230人

7

<公立大学移行後の財務状況>

※公立大学法人公立鳥取環境大学のホームページに掲載されている財務諸表を元に作成



8

5 長岡造形大学（新潟県長岡市）

公設民営方式の私立大学から移行した大学
～前身は学校法人長岡造形大学が設立する長岡造形大学で、平成6年に開学。私立大学設置当時、新潟県が25億円、長岡市が75億円を出資。

設立団体（公立化年度）	新潟県長岡市（平成26年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	公立大学法人長岡造形大学（平成26年度）
<p>公立化の理由等 ※福知山市「4年制大学のあり方に関する有識者会議」の第4回会議資料「公設民営大学から公立大学法人への移行事例」を基に作成</p>		<p>公立化の理由 ①教育環境及び大学の地域貢献活動の向上 ②教育に係る経済的負担を軽減 公立化に当たっての設立者との取り決め ①長岡市の負担が交付税措置を超えないこと</p>	

<現在の設置学部等と現員>

平成28年5月1日現在

	造形学部					合計
	プロダクトデザイン学科	視覚デザイン学科	美術・工芸学科	建築・環境デザイン学科	ものデザイン学科	
1年次	40人	128人	42人	59人	—	269人
2年次	43人	121人	40人	60人	—	264人
3年次	37人	125人	43人	46人	—	251人
4年次	42人	124人	31人	35人	2人	234人
合計	162人	498人	156人	200人	2人	1,018人

※公立大学法人長岡造形大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

<公立大学移行後の志願状況>

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成25年度	230人	410人	239人	1.8
平成26年度	230人	1,309人	246人	5.7
平成27年度	230人	1,084人	284人	4.7
平成28年度	230人	1,029人	284人	4.5

→公立化

<公立大学移行後の在籍者数>

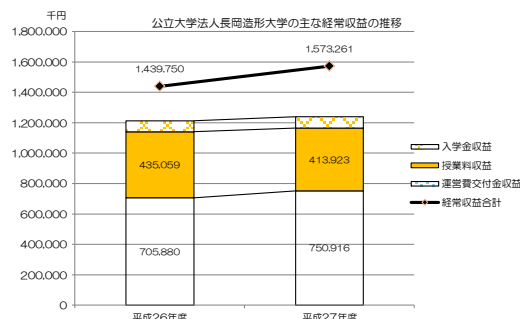
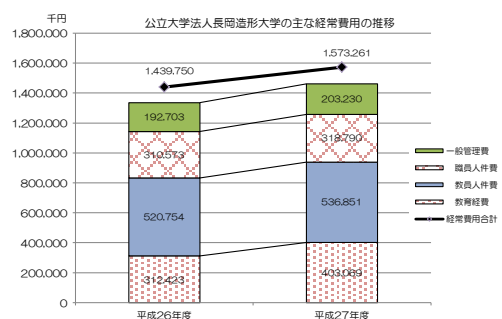
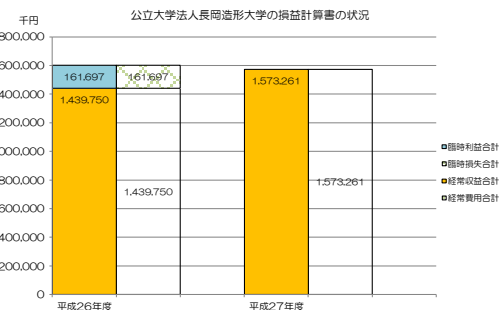
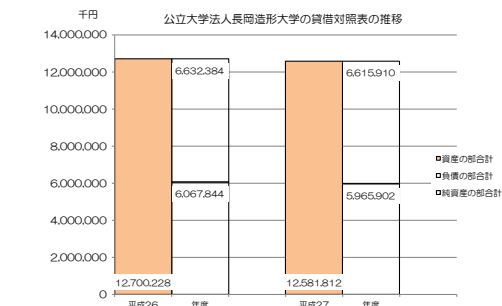
年度	在籍者数
平成27年度	895人
平成28年度	1,018人

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

9

<公立大学移行後の財務状況>

※公立大学法人長岡造形大学のホームページに掲載されている財務諸表を元に作成



10

6 福知山公立大学（京都府福知山市）

公私協力方式の私立大学から移行した大学
～前身は学校法人成美学園が設立する成美大学で、平成12年に開学。私立大学設置当時、福知山市が27億円を出資した。

設立団体（公立化年度）	京都府福知山市（平成28年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	公立大学法人福知山公立大学（平成28年度）
-------------	-----------------	-----------------	-----------------------

公立化の理由等 ※福知山市ホームページを基に作成	<p>公立化検討の経緯</p> <p>①開学当初より入学の定員割れが続く、厳しい経営状況に陥っている中、平成26年8月22日に、学校法人成美学園から「成美大学・短期大学部経営改善に関する報告書」が、同年9月1日に市民等から3万4千人の署名が提出された。</p> <p>②福知山市では、開学の経緯も踏まえ、福知山市だけでなく北近畿地域の活性化に大学が果たすべき役割や存在意義を見極め、大学への支援や関与のあり方について方針決定を図るため、「4年制大学のあり方に関する有識者会議」を設置した。5回の会議において、成美大学の過去の取組みや今後の改革の妥当性について審議を行い、当地域における4年制大学の存在意義を議論した。</p> <p>③平成26年12月11日に、有識者会議より検討報告書が提出され、地域における大学の意義に照らし福知山市が目指すべき大学のビジョンや教育研究体制を速やかに検討するよう提言があった。</p> <p>④この提言を踏まえ、福知山市では、地域における大学の意義に照らし目指すべき大学の将来像や教育研究体制を検討するため、「公立大学検討会議」を設置し、平成27年1月26日から同年2月13日の間に3回にわたる検討会議を開催し、福知山市における4年制大学の意義及び必要性、教育内容、研究内容、組織内容等について幅広く議論を行った。</p> <p>⑤『教育のまち福知山「学びの拠点」基本構想』に基づき、公立大学法人の運営による公立大学の平成28年4月の開学に向け、『公立大学設置準備委員会』を設置し、「法人の定款」の作成、「教務内容・学習計画」、「法人の組織体制」、「大学の運営体制」、「人事制度」の確立等に向けて幅広く議論を行った。</p>
-----------------------------	---

＜現在の設置学部等と現員＞

平成28年5月1日現在

	地域経営学部		合計
	地域経営学科	医療福祉マネジメント学科	
1年次	45人	13人	58人
2年次	28人	2人	30人
3年次	19人	4人	23人
4年次	28人	9人	37人
合計	120人	28人	148人

※公立大学法人福知山公立大学ホームページに掲載されているデータを基に作成

＜公立大学移行後の志願状況＞

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成27年度	50人	73人	36人	1.5
平成28年度	50人	1,532人	58人	30.6

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

＜公立大学移行後の在籍者数＞

年度	在籍者数
平成28年度	148人

11

7 山陽小野田市立山口東京理科大学（山口県山陽小野田市）

公私協力方式の私立大学から移行した大学
～前身は学校法人東京理科大学が設立する山口東京理科大学で、平成7年に開学。私立大学の前身である東京理科大学山口短期大学の設置時に、山口県が2.5億円、宇部市が5億円、小野田市が2.8億円を、大学改組時に山口県と小野田市がそれぞれ17.5億円を出資した。

設立団体（公立化年度）	山口県山陽小野田市（平成28年度）	公立大学法人名（法人設立年度）	公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学（平成28年度）
-------------	-------------------	-----------------	-------------------------------

公立化の理由等 ※公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学のホームページ及び山陽小野田市市長メッセージ（2015年1月1日号）を基に作成	<p>公立化検討の経緯</p> <p>①平成26年12月26日、山口県山陽小野田市と学校法人東京理科大学は、学校法人東京理科大学が設置する山陽小野田市立山口東京理科大学と山陽小野田市との連携をこれまで以上に強化し、平成28年4月に公立大学に移行することについて基本協定を締結した。</p> <p>②平成27年3月25日に、山口東京理科大学公立化調査検討特別委員会が設置され、平成27年12月28日までの計13回の委員会での議論を経て、公立大学法人の定款制定、負担付寄附の受納、市有財産の出資に関する議案が議決された。</p> <p>③平成27年6月8日、山陽小野田市市長から山口県知事に公立大学法人設立認可申請を行い、同年12月25日に認可された。</p> <p>公立化の理由</p> <p>①山口東京理科大学の廃校ではなく、公立大学法人への選択こそ「地方創生」に役立つ ②学生の学費が約半減し、かつ県下唯一の薬学部が誕生により近郷の高校生の進路の選択肢が増え、市にとっても産業力の強化・定住促進につながる事が期待される</p>
--	--

＜現在の設置学部等と現員＞

平成28年5月1日現在

	工学部			合計
	機械工学科	電気工学科	応用化学科	
1年次	68人	68人	85人	221人
2年次	113人	106人	142人	361人
3年次	56人	43人	81人	180人
4年次	45人	40人	49人	134人
合計	282人	257人	357人	896人

※独立行政法人大学改革支援・学位授与機構のホームページに掲載されている大学基本情報2016（H28）の（8-D）学科学生数/入学志願者数/入学者数から転記したもの

＜公立大学移行後の志願状況＞

年度	入学定員①	志願者数②	入学者数	倍率②/①
平成27年度	200人	1,471人	364人	7.4
平成28年度	200人	4,593人	221人	23.0

※志願者数は、入学定員の区分に対応する人数を各大学に聞き取りして確認したもの

＜公立大学移行後の在籍者数＞

年度	在籍者数
平成28年度	896人

12